

令和元年度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮来市水道事業会計
潮来市工業用水道事業会計

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和元年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和2年7月29日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 今 泉 利 拓

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	その他の予算事項について	5
4	経営状況について	5
5	経営成績について	7
6	財政状態について	9
7	むすび	13

工業用水道事業会計

1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	14
3	経営状況について	15
4	むすび	16

令和元年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 潮来市水道事業会計
令和元年度 潮来市工業用水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

[1] 決算書類（公企法第30条7項）

(1) 決算報告書（公企則別記第9号様式）

- ①収益的収入及び支出
- ②資本的収入及び支出

(2) 財務諸表

- ①損益計算書 (公企則別記第10号様式)
- ②剰余金計算書 (" 11号様式)
- ③剰余金処分計算書 (" 12号様式)
- ④貸借対照表 (" 13号様式)
- ⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)
- ⑥注記

[2] 決算付属書類（公企法第30条1項）

- (1) 事業報告書 (公企則別記第14号様式)
- (2) 収益費用明細書 (" 16号様式)
- (3) 固定資産明細書 (" 17号様式)
- (4) 企業債明細書 (" 18号様式)

[3] 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和2年6月17日から7月29日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

- 1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜き金額によっている。
- 2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3. 各表記単位未満を四捨五入した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和元年度の業務実績は、年度末における給水世帯数が 10,424 戸で前年度比較 45 戸 (0.4%) の増加であり、給水人口は 26,685 人で前年度比較 467 人 (1.7%) の減少である。年間総給水量は 3,051,890 m³で、前年度 3,080,088 m³に比較して 28,198 m³ (0.9%) の減少である。料金対象の年間総有収水量は 2,470,473 m³で、前年度 2,497,722 m³に比較して 27,249 m³ (1.1%) の減少となった。有収率は 80.9%で、前年度の 81.1%と比較して 0.2 ポイント減少した。

建設工事においては、築地・島須地内で東関東自動車道水戸線建設に伴う配水管切廻し工事、潮来・あやめ 2 丁目地内で配水管布設替工事が実施された。

また、令和 5 年度から県水を全量受水することが決定しており、将来を見据えて安定的な事業運営を行うための計画である潮来市水道事業ビジョンや、中長期的な経営の基本計画として潮来市水道事業経営戦略が策定された。

水道事業の最近 5 年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円，%)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経営成績	営業収益	632,813,272	634,042,289	622,190,652	622,503,986	618,029,791
	営業利益	44,759,372	61,801,979	26,805,619	20,875,937	25,986,441
	経常利益	68,561,052	102,972,119	70,324,335	67,015,494	74,885,659
	当年度純利益	68,559,247	102,972,119	70,322,795	67,015,494	74,882,579
財政状態	資産合計	5,903,710,253	5,886,815,964	5,844,867,672	5,890,572,573	6,041,779,390
	資本金	2,145,405,125	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212
	自己資本	4,790,980,098	4,837,853,891	4,855,207,674	4,879,176,709	4,925,984,192
	自己資本構成比率	81.2	82.2	83.1	82.8	81.5
	過年度分滞納未収金	8,136,204	8,551,886	8,859,040	8,429,236	7,712,379
	不納欠損額	1,997,450	1,274,949	1,858,828	1,595,786	1,214,397
	企業債期末残高	1,029,176,566	943,769,834	918,399,908	915,728,807	962,976,274
	企業債利息	22,050,408	20,109,181	18,146,096	16,477,027	14,857,710
その他	建設改良費	86,018,100	102,671,000	96,214,516	109,337,440	183,274,000
	一般会計繰入金	24,248,738	14,939,560	14,232,858	15,180,421	22,801,151
	職員数(人)	6	6	6	6	6

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれない。
 2 自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

当年度の概要

(1) 経営成績

営業収益は 618,029,791 円で、前年度より 4,474,195 円 (0.7%) 減少している。営業利益は 25,986,441 円で、前年度より 5,110,504 円増加 (19.7%) した。経常利益は 74,885,659 円で、前年度より 7,870,165 円の増加 (10.5%) となった。

(2) 財政状態

自己資本は 4,925,984,192 円で前年度と比べ 46,807,483 円 (1.0%) 増加した。自己資本構成比率は 81.5 となり、前年度と比べ 1.3 ポイント減少している。企業債期末残高は 962,976,274 円で、前年度に比べ 47,247,467 円 (4.9%) 増加した。

(3)その他

建設改良費は 183,274,000 円で、前年度に比べ 73,936,560 円（40.3%）増加した。一般会計繰入金は 22,801,151 円となり、前年度に比べ 7,620,730 円（33.4%）増加した。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営業収益	670,335,000 0	670,335,000	671,485,099	1,150,099	100.2
営業外収益	66,477,000 0	66,477,000	67,556,735	1,079,735	101.6
特別利益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	736,815,000 0	736,815,000	739,041,834	2,226,834	100.3

収益的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	668,120,000 0	668,120,000	621,503,098	46,616,902	93.0
営業外費用	35,306,000 0	35,306,000	27,425,881	7,880,119	77.7
特別損失	303,000 0	303,000	3,326	299,674	1.1
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	713,729,000 0	713,729,000	648,932,305	64,796,695	90.9

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 736,815,000 円に対し、決算額は 739,041,834 円、予算に対して 2,226,834 円の歳入増で、収入率は 100.3%となった。

営業収益の決算額は 671,485,099 円で、予算額 670,335,000 円に対し 1,150,099 円の増で 100.2%の収入率となった。これは水道の加入分担金収入によるところが大きい。

営業外収益の決算額は 67,556,735 円で、予算額 66,477,000 円に対し 1,079,735 円の増となり、収入率は 101.6%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 713,729,000 円に対し決算額は 648,932,305 円で、執行率は 90.9%である。

不用額として 64,796,695 円を生じているが、営業費用では原水及び浄水費 22,692,170 円、配水及び給水費 16,207,293 円、総係費 6,735,797 円が主な不用額となっている。また、営業外費用では消費税及び地方消費税 6,294,300 円が主な不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の繰越額 に係る財源充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
企 業 債	141,700,000 0	0	141,700,000	123,200,000	△ 18,500,000	86.9
出 資 金	1,000 0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000 0	0	1,000	24,634,775	24,633,775	2,463,477.5
他会計負担金	7,000,000 0	0	7,000,000	7,158,351	158,351	102.3
計	148,702,000 0	0	148,702,000	154,993,126	6,291,126	104.2

資本的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	不用額	執行率
建設改良費	225,961,000 0	0	225,961,000	183,274,000	11,471,000	31,216,000	81.1
企業債償還金	75,954,000 0	0	75,954,000	75,952,533	0	1,467	100.0
予 備 費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	311,915,000	0	311,915,000	259,226,533	11,471,000	41,217,467	83.1

本年度の資本的収入については、予算額 148,702,000 円に対し、決算額は 154,993,126 円で 6,291,126 円の歳入増となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった企業債については、予算額 141,700,000 円に対し 123,200,000 円を借り入れており、予算に対し 18,500,000 円の歳入減となった。他会計負担金は予算 7,000,000 円に対し、7,158,351 円の収入で予算に対し 158,351 円の歳入増となった。

当初予算に計上されていない国庫補助金として 24,634,775 円の収入があるが、これは東関東自動車道水戸線建設に伴う水道管工事費として国から交付されたものである。

本年度の資本的支出は、予算額 311,915,000 円に対し決算額は 259,226,533 円で、執行率は 83.1% となり、不用額は 41,217,467 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 104,233,407 円は、当年度分消費税収支調整額 13,564,780 円及び過年度損益勘定留保資金 90,668,627 円で補てんしている。

(3) 工 事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 3 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① 31-1 号 高速道路関連仮設管布設工事（築地地内）
- ② 01-6 号 配水管布設替工事（あやめ 2 丁目地内）
- ③ 田の森浄水場シーケンスコントローラー更新工事

3. その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一時借入金

限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 51,272 千円、交際費 30 千円に対し、流用は行っていない。

(3) たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 18,345 千円で、予算に定められた購入限度額 25,769 千円の範囲内で執行されていた。

たな卸資産については、たな卸表に基づき令和 2 年 7 月 3 日に実地検査を実施した。

貯蔵品のうち金属材料 7 品目、量水器 2 品目を抽出してたな卸表と突合を行い、その正確性が確認された。また、浄水場内の薬品についても適切に管理されていることを確認した。

4. 経営状況について

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 27,815 人に対し、給水人口 26,685 人で、前年度と比べ給水区域内人口は 373 人 (1.3%)、給水人口は 467 人 (1.7%) 減少した。

区域内世帯数は 11,400 戸となり、前年度と比べ 101 戸 (0.9%) 増加しており、給水世帯数は 10,424 戸で前年度と比べ 45 戸 (0.4%) 増加となっている。普及率は 95.9% となり、前年度より 0.4 ポイント減少している。

当年度の年間総給水量は 3,051,890 m³、年間有収水量は 2,470,473 m³で、前年度と比べ年間総給水量は 28,198 m³ (0.9%) 減少し、年間有収水量は 27,249 m³ (1.1%) の減少となっている。有収率は 80.9% で、前年度と比べ 0.2 ポイントの減少となった。

石綿セメント管の積極的な更新を進め、有収率の向上に努められたい。

項 目	単 位	令和元年度	平成 30 年度	増 減	比率 (%)
年度末給水区域内人口	人	27,815	28,188	△ 373	△ 1.3
年度末給水区域内世帯数	戸	11,400	11,299	101	0.9
年度末給水人口	人	26,685	27,152	△ 467	△ 1.7
年度末給水世帯数	戸	10,424	10,379	45	0.4
年間総給水量	m ³	3,051,890	3,080,088	△ 28,198	△ 0.9
年間有収水量	m ³	2,470,473	2,497,722	△ 27,249	△ 1.1
一日最大給水量	m ³	9,579	9,658	△ 79	△ 0.8
一日平均給水量	m ³	8,338	8,439	△ 101	△ 1.2
一人一日最大給水量	ℓ	359	356	3	0.8
一人一日平均給水量	ℓ	312	311	1	0.3
普及率	%	95.9	96.3	△ 0.4	
有収率	%	80.9	81.1	△ 0.2	

(2) 施設の利用状況について

施設利用率は 52.4%で、前年と比べ 0.7 ポイント減少した。負荷率は 87.0%で前年と比べ 0.4 ポイント減少した。最大稼働率は 60.2%となり、前年比で 0.5 ポイント減少した。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
負 荷 率 (%)	84.6	87.6	88.3	87.4	87.0
施設利用率 (%)	50.4	54.3	54.5	53.1	52.4
最大稼働率 (%)	59.5	61.9	61.7	60.7	60.2

※算式 ○負 荷 率 一日平均給水量／一日最大給水量 ×100
 ○施設利用率 一日平均給水量／一日配水能力 ×100
 ○最大稼働率 一日最大給水量／一日配水能力 ×100

(3) 労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 987 千円減少した。労働生産性は前年度と比べ 8,163 千円増加し、労働分配率は前年度より 0.89 ポイント減少した。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
損益勘定所属職員 (人)	6	6	6	6	6
平均給与 (千円)	7,255	6,629	7,283	7,538	6,551
労働生産性 (千円)	105,469	105,674	103,699	103,751	111,914
労働分配率 (%)	6.88	6.27	6.60	6.74	5.85

※算式 ○平均給与 人件費／損益勘定職員
 ○労働生産性 (営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
 ○労働分配率 (人件費／営業収益) ×100

(4) 管路の経年化率及び更新率について

令和元年度の有形固定資産の減価償却率は 58.83%で、年度と比べ 1.01 ポイント増加した。管路経年化率は 24.21%となり、前年度と比べ 0.73 ポイント増加している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されている。令和元年度は 1.17 kmの更新を行い、管路更新率は 0.37%となっており、管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、長期的な計画のもと適切な更新を図りたい。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	全国平均(H30)
有形固定資産減価償却率(%)	56.58	57.82	58.83	48.87
管路経年化率(%)	23.21	23.48	24.21	14.85
管路更新率(%)	0.34	0.42	0.37	0.50

※算式 ○有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産
 ○管 路 経 年 化 率 法定耐用年数を超えた導送水配水管(km)／導送水配水管
 ○管 路 更 新 率 当該年度に更新した導送水配水管(km)／導送水配水管

5. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比較損益計算書（令和2年3月31日現在）

単位：円，%

項目	令和元年度	平成30年度	増減	比率
1 営業収益	618,029,791	622,503,986	△ 4,474,195	△ 0.7
(1) 給水収益	568,961,440	573,694,980	△ 4,733,540	△ 0.8
(2) その他営業収益	49,068,351	48,809,006	259,345	0.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	592,043,350	601,628,049	△ 9,584,699	△ 1.6
(1) 原水及び浄水費	262,889,626	274,179,624	△ 11,289,998	△ 4.1
(2) 配水及び給水費	56,760,361	57,686,808	△ 926,447	△ 1.6
(3) 総係費	66,633,005	56,448,644	10,184,361	18.0
(4) 減価償却費	200,382,456	208,354,534	△ 7,972,078	△ 3.8
(5) 資産減耗費	5,377,902	4,958,439	419,463	8.5
(6) 受託工事費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
A 営業利益（1－2）	25,986,441	20,875,937	5,110,504	24.5
3 営業外収益	67,496,723	65,921,463	1,575,260	2.4
(1) 受取利息及び配当金	8,016	6,927	1,089	15.7
(2) 他会計補助金	5,000,000	0	5,000,000	100.0
(3) 他会計負担金	120,000	276,000	△ 156,000	△ 56.5
(4) 長期前受金戻入	61,273,938	62,727,688	△ 1,453,750	△ 2.3
(5) 雑収益	1,094,769	2,910,848	△ 1,816,079	△ 62.4
4 営業外費用	18,597,505	19,781,906	△ 1,184,401	△ 6.0
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	14,857,710	16,477,027	△ 1,619,317	△ 9.8
(2) 管理負担金	3,234,065	3,216,752	17,313	0.5
(3) 雑支出	505,730	88,127	417,603	473.9
B 営業外利益（3－4）	48,899,218	46,139,557	2,759,661	6.0
C 経常利益（A＋B）	74,885,659	67,015,494	7,870,165	11.7
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	3,080	0	3,080	100.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2) 災害による損失	0	0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	3,080	0	3,080	100.0
(4) その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益（5－6）	△3,080	0	△3,080	100.0
E 当年度純利益（C＋D）	74,882,579	67,015,494	7,867,085	11.7
F 営業収支比率（1/2×100）	104.4	103.5	0.9	-

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 618,029,791 円で、前年度と比較して 4,474,195 円 (0.7%) 減少した。給水収益は 4,733,540 円 (0.8%) 減少しているが、その他営業収益が 259,345 円 (0.5%) 増加しており、加入分担金が増加したことが主な理由である。

営業費用は 592,043,350 円で、前年度と比較して 9,584,699 円 (1.6%) 減少した。

総係費が 10,184,361 円 (18.0%)、資産減耗費が 419,463 円 (8.5%) 増加しているのに対し、それ以外の営業費用はいずれも減少した。総係費が増加した要因は、水道ビジョン作成業務委託費が含まれていることによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用

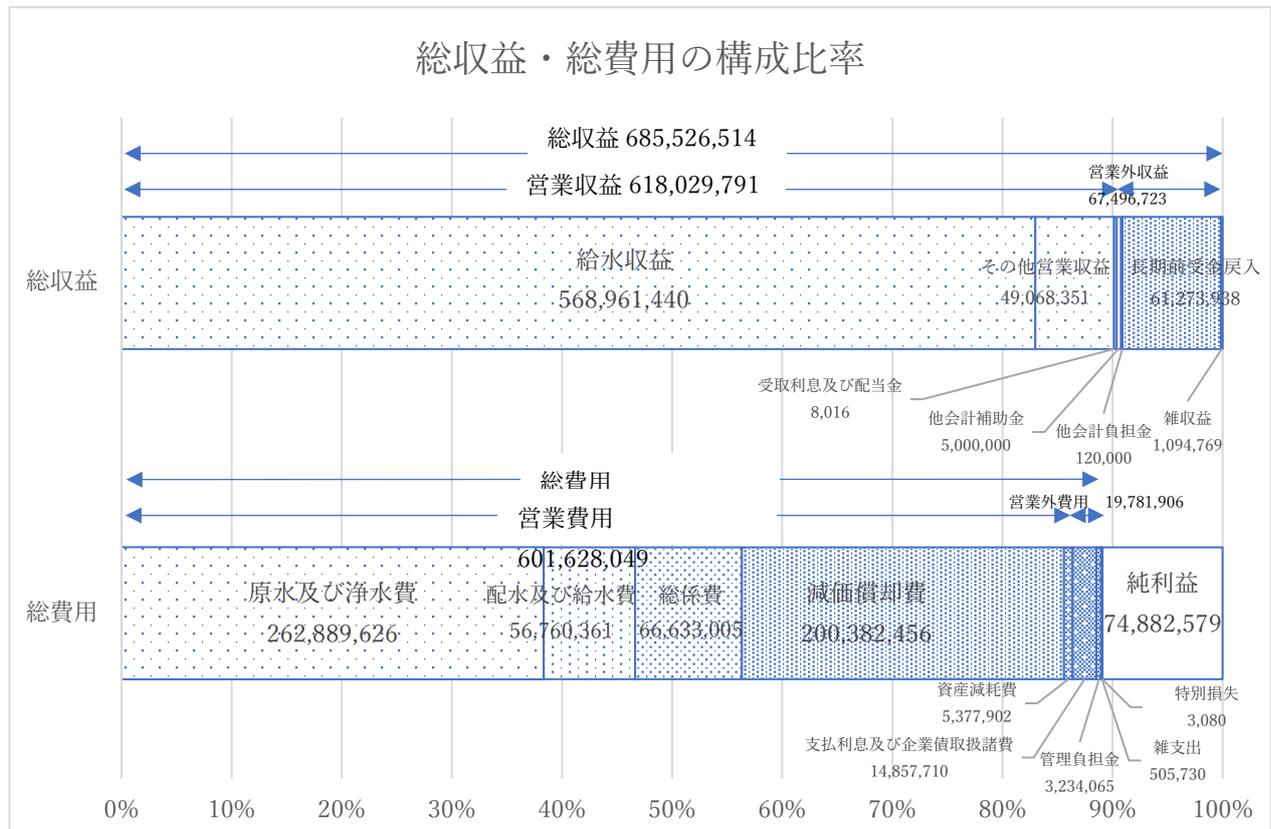
営業外収益は 67,496,723 円で、前年度と比較して 1,575,260 円 (2.4%) 増加した。これは主に、経営戦略策定に要する費用として一般会計からの補助金 5,000,000 円によるものである。

営業外費用は 18,597,505 円で、前年度と比較して 1,184,401 円 (6.0%) 減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、本年度は計上されなかったが、過年度損益修正損により特別損失 3,080 円が計上された。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



6. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表(令和2年3月31日現在)

単位：円，％

項目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	6,041,779,390	100.0	5,890,572,573	100.0	151,206,817	2.6
固定資産	5,002,533,398	82.8	5,037,225,156	85.5	△34,691,758	△0.7
(1)有形固定資産	4,689,527,337	77.6	4,713,055,196	80.0	△23,527,859	△0.5
(2)無形固定資産	313,006,061	5.2	324,169,960	5.5	△11,163,899	△3.4
流動資産	1,039,245,992	17.2	853,347,417	14.5	185,898,575	21.8
(1)現金預金	978,710,706	16.2	794,533,523	13.5	184,177,183	23.2
(2)未収金(貸倒引当金含)	30,684,147	0.5	29,599,775	0.5	1,084,372	3.7
(3)貯蔵品	28,646,777	0.5	28,009,767	0.5	637,010	2.3
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,204,362	0.0	1,204,352	0.0	10	0.0
負債資本合計	6,041,779,390	100.0	5,890,572,573	100.0	151,206,817	2.6
負債	2,903,554,353	48.1	2,827,230,115	48.0	76,324,238	2.7
固定負債	895,630,110	14.8	839,776,274	14.3	55,853,836	6.7
(1)企業債	895,630,110	14.8	839,776,274	14.3	55,853,836	6.7
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	220,165,088	3.6	171,619,590	2.9	48,545,498	28.3
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	67,346,164	1.1	75,952,533	1.3	△8,606,369	△11.3
(3)未払金	116,586,718	1.9	61,922,866	1.1	54,663,852	88.3
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	3,620,149	0.1	3,796,122	0.1	△175,973	△4.6
(6)その他流動負債	32,612,057	0.5	29,948,069	0.5	2,663,988	8.9
繰延収益	1,787,759,155	29.6	1,815,834,251	30.8	△28,075,096	△1.5
(1)長期前受金	1,787,759,155	29.6	1,815,834,251	30.8	△28,075,096	△1.5
資本	3,138,225,037	51.9	3,063,342,458	52.0	74,882,579	2.4
資本金	2,146,878,212	35.5	2,146,878,212	36.4	0	0.0
資本金	2,146,878,212	35.5	2,146,878,212	36.4	0	0.0
剰余金	991,346,825	16.4	916,464,246	15.6	74,882,579	8.2
資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	1.0	0	0.0
利益剰余金	934,795,725	15.5	859,913,146	14.6	74,882,579	8.7

(1) 資産関係

本年度における資産総額は6,041,779,390円で、前年度と比較して151,206,817円(2.6%)増加した。その構成は、固定資産5,002,533,398円(82.8%)、流動資産1,039,245,992円(17.2%)となっている。

固定資産は前年度と比べ34,691,758円(0.7%)減少しており、これは主に有形及び無形資産の減価償却によるものである。

流動資産は185,898,575円(21.8%)増加しており、これは現金預金が184,177,183円(23.2%)増加したことが影響している。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 6,041,779,390 円で、前年度と比較して 151,206,817 円 (2.6%) 増加している。その構成は、負債 2,903,554,353 円 (48.1%)、資本 3,138,225,037 円 (51.9%) となっている。

① 負債

負債については、前年度と比べ 76,324,238 円 (2.7%) 増加しており、固定負債と流動負債が増加し、繰延収益は減少した。

固定負債は 895,630,110 円で、今年度借入を行ったこともあり、前年度と比較して 55,853,836 円 (6.7%) 増加した。

流動負債は 220,165,088 円で、前年度と比較して 48,545,498 円 (28.3%) 増加した。これは未払金が 54,663,852 円 (88.3%) 増加したことによる影響が大きい。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 28,075,096 円 (1.5%) 減少した。これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

② 資本

資本の総額は 3,138,225,037 円で、前年度と比較して 74,882,579 円 (2.4%) 増加した。

これは全て利益剰余金によるもので、当年度の純利益の計上によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金

① 企業債

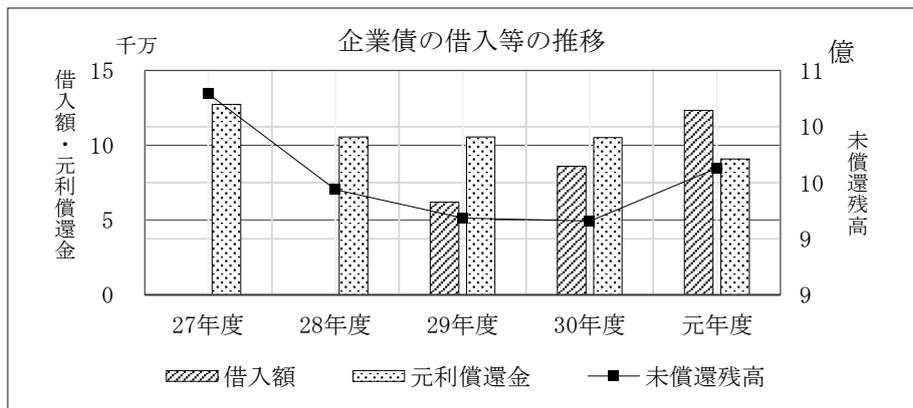
企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より 123,200,000 円の借入れを行っており、借入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

単位：円

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	336,577,812	0	24,011,578	312,566,234	7,225,792
地方公共団体金融機構	499,438,713	123,200,000	17,268,639	605,370,074	6,874,738
なめがた農業協同組合	62,948,628	0	31,339,966	31,608,662	708,604
(株)常陽銀行	16,763,654	0	3,332,350	13,431,304	48,576
計	915,728,807	123,200,000	75,952,533	962,976,274	14,857,710

直近5カ年の企業債の借入額と未償還残高の推移は下表のとおりとなる。



② 一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(4) 資金の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	74,882,579	67,015,494	7,867,085
減価償却費	200,382,456	208,354,534	△ 7,972,078
固定資産除却損	5,377,902	4,958,439	419,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 175,973	178,298	△ 354,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,330	△ 472,741	526,071
長期前受金戻入額 (△は増加)	△ 61,273,938	△ 62,727,688	1,453,750
受取利息及び受取配当金	△ 8,016	△ 6,927	△ 1,089
支払利息	14,857,710	16,477,027	△ 1,619,317
未収金の増減額 (△は増加)	3,353,170	298,436	3,054,734
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,361,603	24,387,839	△ 42,749,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,366,610	△ 2,773,310	406,700
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10	△ 10	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	170,704	△ 289,170	459,874
利息及び配当金の受取額	8,016	6,927	1,089
利息の支払額	△ 14,857,710	△ 16,477,027	1,619,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,042,007	238,930,121	△ 36,888,114
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 92,414,545	△ 98,980,000	6,565,455
国庫補助金等による収入	27,302,254	0	27,302,254
他会計からの繰入金による収入	0	4,119,548	△ 4,119,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,112,291	△ 94,860,452	29,748,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等企業債による収入	123,200,000	86,000,000	37,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 75,952,533	△ 88,671,101	12,718,568
水資源機構割賦負担金の償還に伴う繰入金	0	0	0
水資源機構業割賦負担金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,247,467	△ 2,671,101	49,918,568
資金増加額	184,177,183	141,398,568	42,778,615
資金期首残高	794,533,523	653,134,955	141,398,568
資金期末残高	978,710,706	794,533,523	184,177,183

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、202,042,007 円で、前年度末に比べ 36,888,114 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△65,112,291 円で、前年度末に比べ 29,748,161 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 47,247,467 円で、前年度に比べ 49,918,568 円増加した。

以上 3 区分から当年度の資金は 184,177,183 円増加し、資金の期末残高は 978,710,706 円となっている。適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

(5) 未収金関係

令和元年度の収納未済額は 23,867,856 円で、前年度の収納未済額と比べ 4,557,170 円減少している。

現年度分の収納未済額は 16,155,477 円で、前年度と比べ 3,840,313 円減少している。過年度分は 7,712,379 円となり、前年度と比較して 716,857 円減少した。

令和元年度の決算で不納欠損処分とした金額は 1,214,397 円で、前年度と比べ 381,389 円減少した。なお貸借対照表では、令和 2 年度に不納欠損となることが見込まれる平成 27 年度分の未納額 1,669,673 円から消費税相当分を控除した金額 1,546,060 円を貸倒引当金として計上している。

令和元年度の収納率については、現年度分は 97.4%で前年度の 96.8%と比べて 0.6 ポイント増加した。過年度分については 68.6%で、前年度の 65.1%から 3.5 ポイント改善している。

未収金については、古い年度分の収納率において改善が見られ、昨年度よりも不納欠損額が減少している。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

水道料金調定及び収入状況

単位：円，%

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
元年度 決算		647,555,385	622,473,132	1,214,397	23,867,856	96.1%	
	現年度	619,130,359	602,974,882	0	16,155,477	97.4%	
	過年度		28,425,026	19,498,250	1,214,397	7,712,379	68.6%
		30年度	19,995,790	17,697,951	0	2,297,839	88.5%
		29年度	2,696,458	883,065	0	1,813,393	32.7%
		28年度	2,135,338	203,864	0	1,931,474	9.5%
		27年度	1,988,399	318,726	0	1,669,673	16.0%
		26年度	1,609,041	394,644	1,214,397	0	24.5%
30年度 決算		648,281,062	618,260,250	1,595,786	28,425,026	95.4%	
	現年度	619,557,600	599,561,810	0	19,995,790	96.8%	
	過年度		28,723,462	18,698,440	1,595,786	8,429,236	65.1%
		29年度	19,864,422	17,167,964	0	2,696,458	86.4%
		28年度	2,679,966	544,628	0	2,135,338	20.3%
		27年度	2,373,534	385,135	0	1,988,399	16.2%
		26年度	1,840,069	231,028	0	1,609,041	12.6%
		25年度	1,965,471	369,685	1,595,786	0	18.8%

(6) 財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。

単位：%

比率名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30 全国平均
流動比率	313.2	327.9	443.1	497.2	472.0	369.7
自己資本構成比率	81.2	82.2	83.1	82.8	81.5	66.9
固定資産対長期資本比率	93.7	92.3	90.3	88.1	85.9	89.0

[算式] ○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計) ×100

○固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)) ×100

流動比率については、流動負債が昨年度よりも 48,545,498 円 (28.3%) 増加し 472.0% となり、前年度と比較して 25.2 ポイント減少した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200% を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は 81.5% となり、前年度より 1.3 ポイント減少している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、平成 30 年度全国平均 66.9 ポイントを大きく上回っており、良好な数値と判断される。

固定資産対長期資本比率は 85.9% となり、前年度比較すると 2.2 ポイント改善されている。平成 30 年度全国平均の 89.0% を下回り、固定資産に対して適正な資本調達がされているものと判断され、良好な数値である。

7. むすび

審査に付された令和元年度水道事業の決算及び決算付属書類は、法令等に基づき適切に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。また、経営面においては、損益及び財政の状況は良好であると認められます。

本年度の営業成績は、74,882,579 円が純利益となっており、前年度に比べて 7,867,085 円 (11.7%) 増加しています。水道料金の収納についても、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。

給水関係では、総給水量が 3,051,890 m³ で 28,198 m³ (0.9%) 減少しており、1 人 1 日当たりの使用水量も減少しています。給水人口は 26,685 人で前年度より 467 人 (1.7%) 減少しているものの、給水戸数は 10,424 戸で前年度より 45 戸 (0.4%) 増加しています。普及率は 0.4 ポイント減少し 95.9% となりました。

前年度改善があった給水の有収率は、前年度から 0.2 ポイント減少して 80.9% となりました。総給水量と有収水量の差である不明水は 581,417 m³ となり、約 19% の水が無収水量としてロスとなっています。主な原因は管路の老朽化によるものと思われませんが、漏水調査等による把握・有収率の向上に努めていただきたいところです。

令和 2 年 2 月に「水道ビジョン」及び「経営戦略」が策定されました。水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和 2 年度から 10 年間にわたって中長期的な経営の基本計画となる経営戦略では、令和 11 年度までに石綿セメント管 (約 10 km) をすべて更新すると計画されています。現在は健全な経営状況を維持していますが、管路の更新には多額の費用が必要となり、また新型コロナウイルス感染症による影響は計り知れず、今後はより厳しい状況となっていくものと予想されます。しかしながら、石綿セメント管は古く、漏水の主な原因のひとつと考えられ、管路更新は重要な課題となっています。ぜひ、計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

令和 5 年度からは茨城県企業局からの全面受水が始まります。料金については令和 14 年度末までの 10 年間は企業局に支払う受水費の減免措置が講じられることから水道料金に変更はありませんが、減免措置が終了した令和 15 年度以降については、変更が生じる可能性が高いと考えられます。市民に対して適正な料金の設定を提示できるように経営戦略に基づいた運営をお願いしたいところです。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう期待しています。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和元年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和元年度末の契約水量の合計は1日当たり755 m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は187,460 m³で、前年度と比べ8,871 m³減少、1日平均給水量は512 m³で、前年度と比べ26 m³減少している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	m ³	755	755	0
年間総給水量	m ³	187,460	196,331	△8,871
1日平均給水量	m ³	512	538	△26

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

単位:円(税抜き), %

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	構 成 比	
				令和元年度	平成30年度
サン・トックス(株)	8,863,425	8,879,895	△16,470	71.1	71.5
昭和産業(株)	821,250	821,250	0	6.6	6.6
(株)千代田グラビヤ	1,787,400	1,741,050	46,350	14.4	14.0
三愛理研(株)	985,500	985,500	0	7.9	7.9
計	12,457,575	13,097,925	29,880	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位:円, % (消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,497,000	0	13,497,000	13,556,779	59,779	100.4
営業外収益	2,834,000	0	2,834,000	2,833,010	△990	100.0
計	16,331,000	0	16,331,000	16,389,789	58,789	101.0

収益的支出

単位:円, % (消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,431,000	0	0	15,431,000	12,350,556	3,080,444	80.0
営業外費用	964,000	0	0	964,000	897,889	66,111	93.1
予備費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,695,000	0	0	16,695,000	13,248,445	3,446,555	79.4

収益的収入のうち営業収益は 13,556,779 円で、予算額に対し 59,779 円の増、収入率は 100.4%となった。営業外収益は 2,833,010 円で、予算額に対し 990 円の減、収入率は 100.0%となった。収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出のうち営業費用は 12,350,556 円で、予算額に対し 3,080,444 円の不用額を生じており、執行率は 80.0%となっている。営業外費用は 897,889 円で、66,111 円の不用額を生じており、執行率は 93.1%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,051,000	0	1,051,000	1,050,529	471	100.0
計	1,051,000	0	1,051,000	1,050,529	471	100.0

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算 1,051,000 円に対し決算額 1,050,529 円となっており、不用額は 471 円で、予算通りの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,050,529 円は、過年度損益勘定留保資金 1,050,529 円で補てんしている。

3. 経営状況について

(1) 経営収支

損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）

単位：円

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
1 営業収益	12,457,575	12,427,695	29,880
2 営業費用	11,987,200	15,323,393	△ 3,336,193
営業利益	470,375	△ 2,895,698	3,366,073
3 営業外収益	2,833,010	2,832,837	173
4 営業外費用	162,189	161,484	705
経常利益	3,141,196	△ 224,345	3,365,541
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	3,141,196	△ 224,345	3,365,541

本年度の営業収益は 12,457,575 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ 29,880 円の増となっている。

営業費用は 11,987,200 円で、前年度に比べ 3,336,193 円の減となった。下表によりその明細を示すと、全体的に前年度よりも減少している。

営業外収益は 2,833,010 円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は 162,189 円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益・費用を差し引いた経常利益は、3,141,196 円となり、前年度と比べ 3,365,541 円の増となっている。

営業費用使途別明細表（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで） 単位：円，％

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
人件費	3,243,780	5,393,861	△2,150,081	27.1	35.2
委託料	651,849	651,934	△85	5.4	4.2
修繕費	1,235,000	1,346,000	△111,000	10.3	8.8
動力費	1,769,940	1,786,859	△16,919	14.8	11.7
材料費	0	900,000	△900,000	0	5.9
その他営業費用	134,130	292,238	△158,108	1.1	1.9
減価償却費	4,952,501	4,952,501	0	41.3	32.3
計	11,987,200	15,323,393	△3,336,193	100.0	100.0

(2) 財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和2年3月31日現在） 単位：円，％

項 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度増減	比率
資産合計	201,036,140	100.0	202,941,589	100.0	△1,905,449	△0.9
1 固定資産	99,789,219	49.6	104,741,720	51.6	△4,952,501	△4.7
2 流動資産	101,246,921	50.4	98,199,869	48.4	3,047,052	3.1
負債資本合計	201,036,140	100.0	202,941,589	100.0	△1,905,449	△0.9
負 債	83,853,846	41.7	88,900,491	43.8	△5,046,645	△5.7
3 固定負債	30,593,683	15.2	31,649,471	15.6	△1,055,788	△3.3
4 流動負債	2,186,287	1.1	3,345,270	1.6	△1,158,983	△34.6
5 繰延収益	51,073,876	25.4	53,905,750	26.6	△2,831,874	△5.3
資 本	117,182,294	58.3	114,041,098	56.2	3,141,196	2.8
6 剰余金	117,182,294	58.3	114,041,098	56.2	3,141,196	2.8

資産合計は201,036,140円で、前年度と比較して1,905,449円減少している。このうち固定資産は99,789,219円で、前年度と比較して4,952,501円減少した。これは固定資産の減価償却によるものである。流動資産は101,246,921円となり、前年度と比較して3,047,052円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本の合計は201,036,140円で、前年度と比較して1,905,449円減少している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により1,055,788円減少している。流動負債は2,186,287円で、前年度と比較して1,158,983円減少している。繰延収益は51,073,876円で、2,831,874円減少しているが、これは長期前受金戻入によるものである。

資本剰余金は117,182,294円で、前年度と比べ純利益と同額の3,141,196円増加している。

4. むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所は4社で変動はなく、契約水量についても変動はなく、755 m³/日となっています。

営業収益は12,457,575円で、前年度と比べ29,880円増加しています。営業費用については3,336,193円減少の、11,987,200円となりました。

営業外収入である長期前受金の計上により、経常利益は3,141,196円となっています。

工業用水道事業は、地元事業者を支援する大切な役割を担っています。経営の効率化を一層進めるとともに、施設の適切な管理による長寿命化を図り、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努めてください。